

第1 平成24年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成24年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,728億3,000万円
国の緊急経済対策等に伴う補正	308億7,128万4千円
最終予算	6,037億 128万4千円

となり、平成23年度に比べて、2.2%の増となっています。

これに、平成23年度からの繰越事業費318億5,917万5千円を加えた予算現額は、6,355億6,045万9千円となり、平成23年度に比べて0.2%の増となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	5,744億5,483万1千円
歳出	5,641億1,406万1千円
差引	103億4,077万円

となります。(第1表参照)

この中には、平成25年度への繰越事業のための財源79億6,475万3千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、23億7,601万7千円の黒字となります。

平成24年度の予算は、厳しい財政状況のもと、国の緊急経済対策による財源等を積極的に確保しながら編成しており、決算額については、繰越事業の減等により、歳入、歳出ともに前年度を下回りましたが、歳入においては県税等の自主財源の確保などに務める一方、歳出においては予算の効率的・重点的な配分を行い、徹底した経費の節減に努めました。

この結果、実質収支は前年度並みの黒字を確保し、収支の均衡を図ることができました。

また、平成23年度からの繰越金を除いた単年度収支(平成24年度実質収支から平成23年度実質収支を差し引いたもの)も、6,764万1千円の黒字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源の比率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、引き続き社会保障関係費などの増加が見込まれていることから、平成23年6月に策定した「みやざき行財政改革プラン」の第三期財政改革推進計画に基づき、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化等をはじめ、行財政改革の徹底を図るとともに、施策・事業の重点化、効率化に努めているところです。

今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組を積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）による、財政状況に係る県民への説明責任と財政規律の強化を図ります。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度
歳 入 決 算 額 A	574,454,831	605,627,297
歳 出 決 算 額 B	564,114,061	597,140,149
形 式 収 支 (A - B) C	10,340,770	8,487,148
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,964,753	6,178,772
実 質 収 支 (C - D) E	2,376,017	2,308,376
単年度収支 (E - 前年度の E)	67,641	△6,365

2 収入の状況

1 全体の状況

平成24年度の歳入決算額は、5,744億5,483万1千円で、前年度に比べ311億7,246万6千円、5.1%の減となっています。

これは、国庫支出金や繰入金の減等によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成24年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C×100	構成比
県 税	80,960,000	1,360,000	82,320,000	85,182,818	82,491,015	100.2	14.4
地方消費税清算金	21,891,519	△869,841	21,021,678	21,021,678	21,021,678	100.0	3.7
地方譲与税	16,929,000	△604,529	16,324,471	16,324,472	16,324,472	100.0	2.8
地方特例交付金	244,000	20,174	264,174	264,174	264,174	100.0	0.0
地方交付税	183,737,000	5,514,129	189,251,129	189,251,129	189,251,129	100.0	32.9
交通安全対策 特別交付金	607,000	△21,162	585,838	585,838	585,838	100.0	0.1
分担金及び 負担金	2,118,719 (89)	2,151,626	4,270,434	4,275,373	4,268,869	100.0	0.7
使用料及び 手数料	8,008,050	△154,881	7,853,169	7,861,860	7,849,650	100.0	1.4
国庫支出金	78,650,896 (15,627,136)	24,557,631	118,835,663	80,776,972	80,776,972	68.0	14.1
財産収入	1,010,966	500,070	1,511,036	1,511,518	1,511,453	100.0	0.3
寄附金	79,593	33,307	112,900	112,771	112,771	99.9	0.0
繰入金	47,389,773	△9,500,330	37,889,443	37,023,522	37,023,522	97.7	6.4
繰越金	0 (6,178,772)	2,308,376	8,487,148	8,487,148	8,487,148	100.0	1.5
諸収入	52,317,384 (160,538)	△2,824,603	49,653,319	50,097,685	49,386,048	99.5	8.6
県 債	78,886,100 (9,892,640)	8,401,317	97,180,057	75,100,091	75,100,091	77.3	13.1
歳入合計	572,830,000 (31,859,175)	30,871,284	635,560,459 (603,701,284)	577,877,049	574,454,831	90.4	100.0

- (注) 1 () は、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外数です。
 2 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越事業の繰越財源を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,892億5,112万9千円で、全体の32.9%に当たり、次いで県税の824億9,101万5千円で14.4%、国庫支出金807億7,697万2千円で14.1%、県債751億9万1千円で13.1%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びたものは地方譲与税(伸び率2.6%)、県税(伸び率0.6%)で、減少の大きかったものは、寄附金(伸び率△96.8%)、地方特例交付金(伸び率△76.7%)となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	82,491,015	14.4	82,002,624	13.5	488,391	0.6
地方消費税清算金	21,021,678	3.7	21,053,102	3.5	△31,424	△0.1
地 方 譲 与 税	16,324,472	2.8	15,908,388	2.6	416,084	2.6
地方特例交付金	264,174	0.0	1,134,711	0.2	△870,537	△76.7
地 方 交 付 税	189,251,129	32.9	188,568,366	31.1	682,763	0.4
交通安全対策 特別交付金	585,838	0.1	584,652	0.1	1,186	0.2
分担金及び 負担金	4,268,869	0.7	6,768,102	1.1	△2,499,233	△36.9
使用料及び 手数料	7,849,650	1.4	7,825,735	1.3	23,915	0.3
国庫支出金	80,776,972	14.1	94,280,474	15.6	△13,503,502	△14.3
財 産 収 入	1,511,453	0.3	2,081,119	0.3	△569,666	△27.4
寄 附 金	112,771	0.0	3,559,037	0.6	△3,446,266	△96.8
繰 入 金	37,023,522	6.4	41,359,311	6.8	△4,335,789	△10.5
繰 越 金	8,487,148	1.5	11,737,639	1.9	△3,250,491	△27.7
諸 収 入	49,386,048	8.6	53,122,914	8.8	△3,736,866	△7.0
県 債	75,100,091	13.1	75,641,121	12.5	△541,030	△0.7
歳 入 合 計	574,454,831	100.0	605,627,297	100.0	△31,172,466	△5.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

自主財源 36.9% (前年度37.9%)

依存財源 63.1% (前年度62.1%)

となっています。

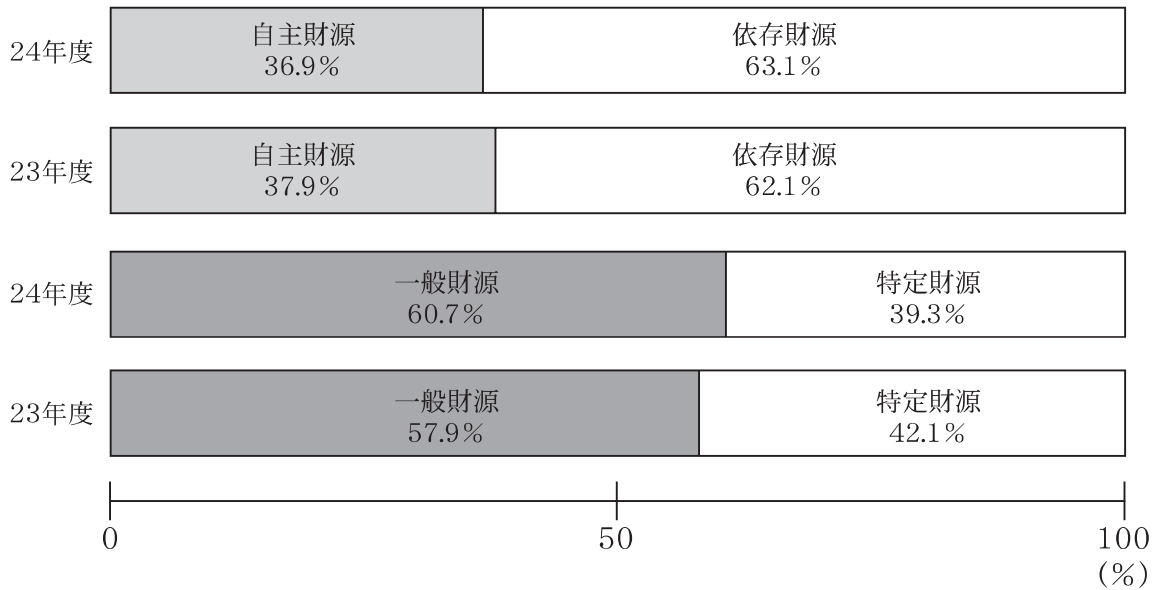
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに分けると、第1図及び第2図のように、

一般財源 60.7% (前年度57.9%)

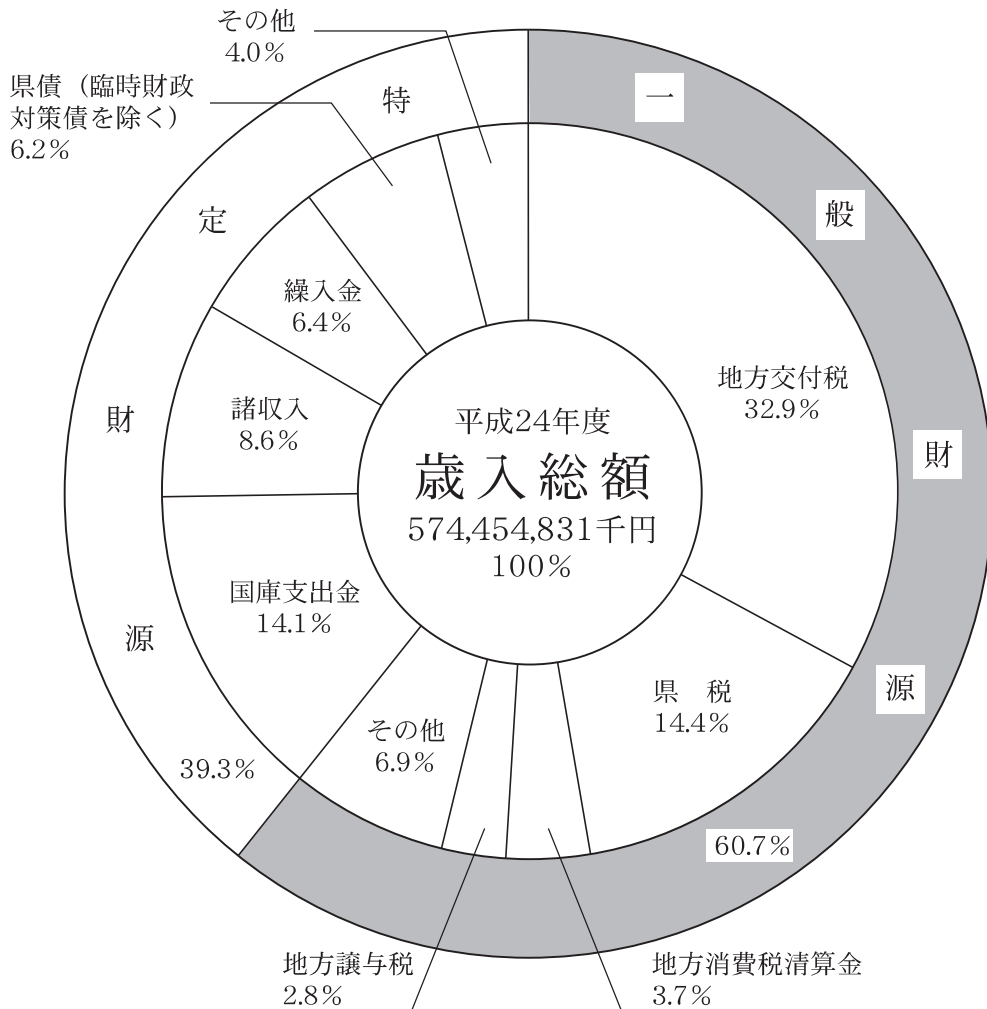
特定財源 39.3% (前年度42.1%)

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳

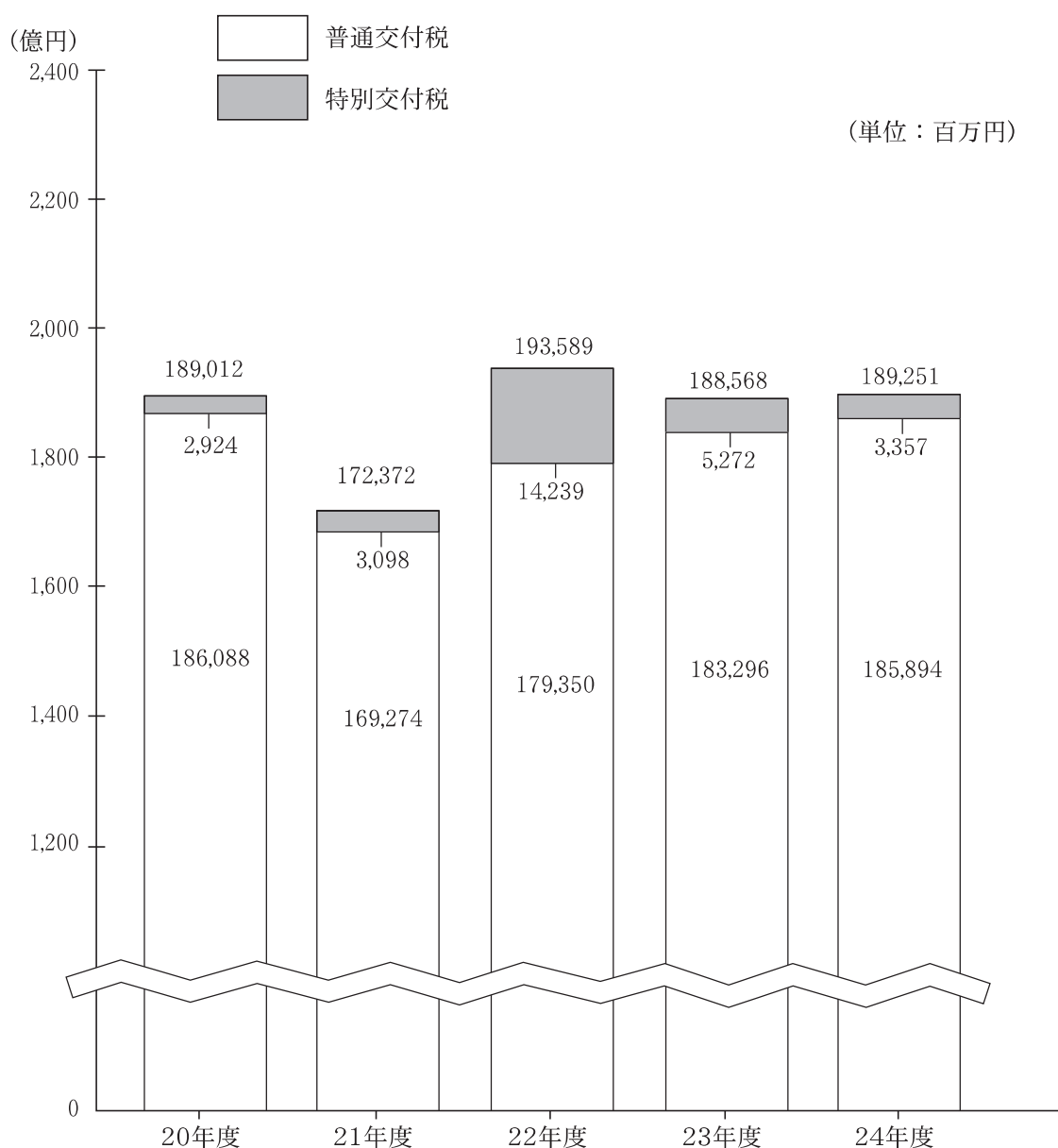


3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成24年度の決算額は、1,892億5,112万9千円で、前年度に比べ、6億8,276万3千円、0.4%の増となっています。

第3図 地方交付税の推移



4 県税の状況

平成24年度の県税収入は、824億9,101万5千円で、前年度に比べて4億8,839万1千円(0.6%)の増収となりました。

これは、年少扶養控除の廃止等に伴い、個人県民税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比32.2%)が対前年度比4.4%の増、法人事業税(同14.6%)が同0.7%の増、自動車税(同16.3%)が同0.9%の減、軽油引取税(同11.5%)が同0.9%の減となっております。

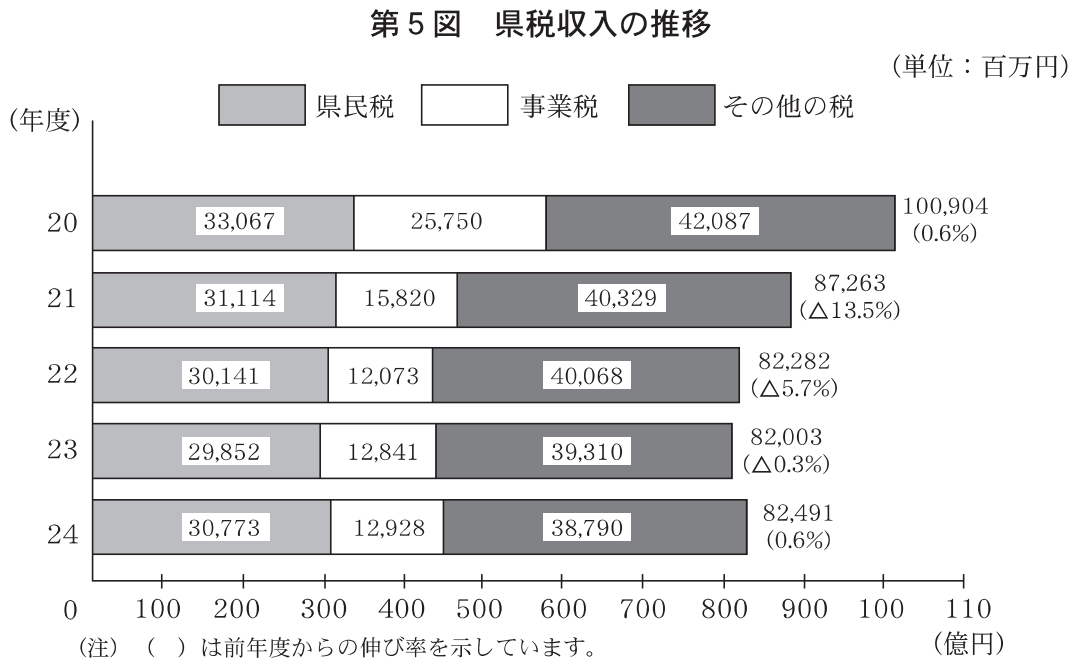
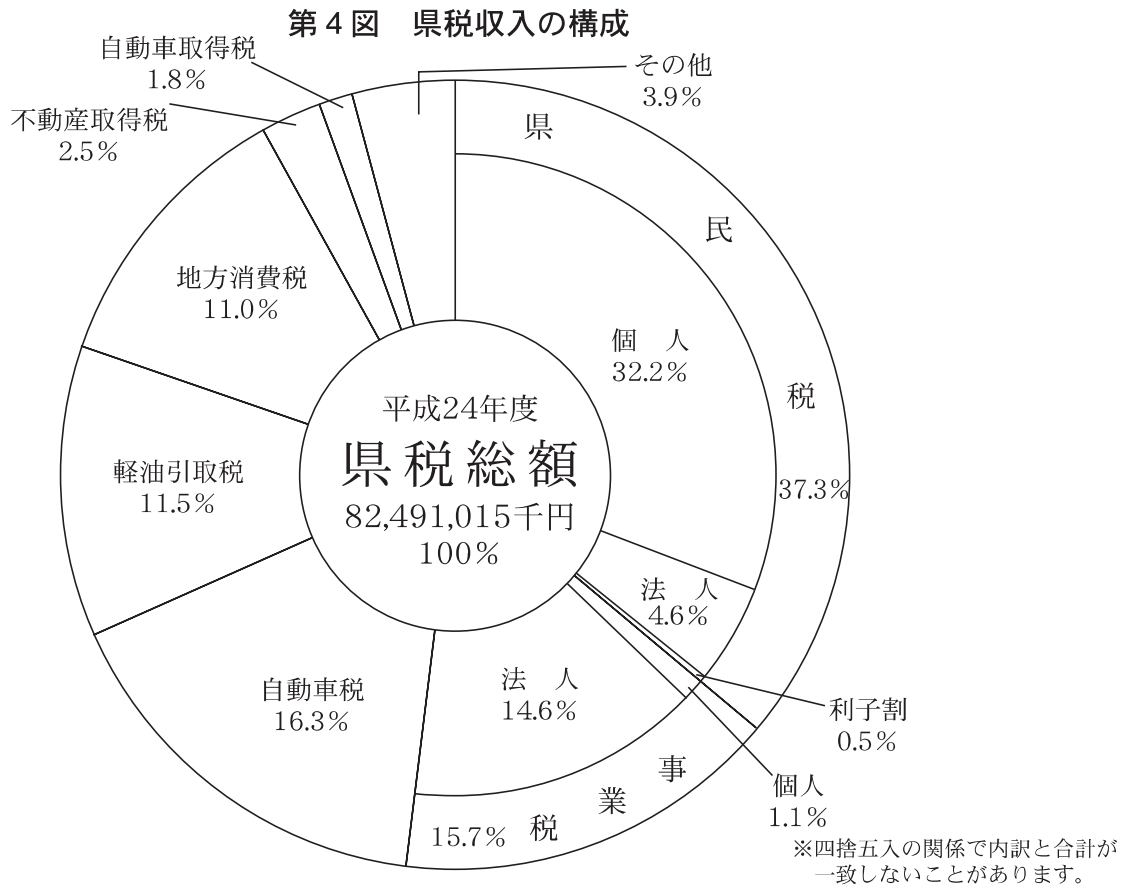
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成24年度県税収入状況

(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成23年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	82,031,657	84,868,552	82,202,670	99.7	100.2	96.9	81,720,495	100.6
県民税	30,759,364	33,020,065	30,772,730	37.3	100.0	93.2	29,852,150	103.1
個人県民税	26,580,630	28,817,517	26,588,353	32.2	100.0	92.3	25,456,937	104.4
法人県民税	3,749,555	3,773,369	3,755,198	4.6	100.2	99.5	3,950,227	95.1
利子割県民税	429,179	429,179	429,179	0.5	100.0	100.0	444,986	96.5
事業税	12,915,872	12,986,878	12,928,064	15.7	100.1	99.5	12,840,852	100.7
個人事業税	906,825	947,014	908,921	1.1	100.2	96.0	904,699	100.5
法人事業税	12,009,047	12,039,864	12,019,143	14.6	100.1	99.8	11,936,153	100.7
地方消費税	9,043,642	9,043,643	9,043,643	11.0	100.0	100.0	9,621,782	94.0
不動産取得税	2,047,755	2,120,710	2,053,009	2.5	100.3	96.8	2,028,047	101.2
県たばこ税	2,516,053	2,516,053	2,516,053	3.1	100.0	100.0	2,553,754	98.5
ゴルフ場利用税	505,949	505,950	505,950	0.6	100.0	100.0	523,370	96.7
自動車取得税	1,462,180	1,462,180	1,462,180	1.8	100.0	100.0	1,175,708	124.4
軽油引取税	9,344,286	9,517,520	9,474,237	11.5	101.4	99.5	9,561,645	99.1
自動車税	13,428,917	13,687,780	13,439,149	16.3	100.1	98.2	13,555,225	99.1
鉾区税	7,639	7,773	7,655	0.0	100.2	98.5	7,962	96.2
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	288,343	314,267	288,343	0.3	100.0	91.8	282,131	102.2
軽油引取税	0	9,860	0	0.0	—	—	0	—
狩猟税	52,733	52,733	52,733	0.1	100.0	100.0	55,004	95.9
産業廃棄物税	235,610	251,674	235,610	0.3	100.0	93.6	227,127	103.7
合計	82,320,000	85,182,818	82,491,015	100.0	100.2	96.8	82,002,624	100.6

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



3 支出の状況

1 全体の状況

平成24年度の歳出決算額は5,641億1,406万1千円で、前年度に比べ330億2,608万8千円、5.5%の減となっています。これは、農林水産業費や総務費等の減によるものです。

なお、最終予算額に対する執行率は88.8%（前年度94.1%）となっています。

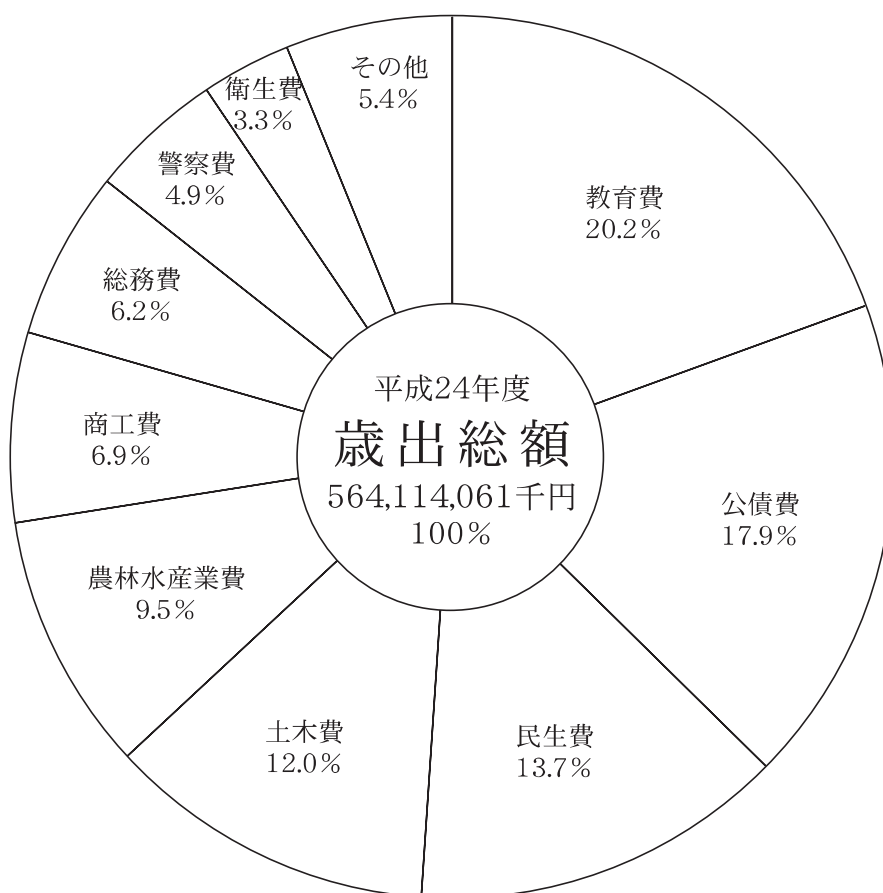
2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・教育費 20.2%（前年度19.7%）
- ・公債費 17.9%（前年度16.2%）
- ・民生費 13.7%（前年度12.8%）
- ・土木費 12.0%（前年度11.5%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成24年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	決算額 D		25年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C - (D + E)	執行率 D / C × 100
					構成比			
議 会 費	1,138,244	△29,982	1,108,262	1,095,206	0.2	0	13,056	98.8
総 務 費	26,297,764 (113,937)	9,451,514 (26)	35,863,241	34,856,591	6.2	295,980	710,670	97.2
民 生 費	79,230,034 (1,610,272)	△1,350,338	79,489,968	77,108,841	13.7	1,324,607	1,056,520	97.0
衛 生 費	19,310,326 (165,666)	△227,789 (1,575)	19,249,778	18,800,822	3.3	97,551	351,405	97.7
労 働 費	3,087,692	2,882,154	5,969,846	5,920,658	1.0	0	49,188	99.2
農 林 水 産 業 費	50,171,650 (8,256,452)	21,225,679 (3,675)	79,657,456	53,521,249	9.5	25,241,602	894,605	67.2
商 工 費	43,098,540	△3,986,744	39,111,796	38,960,008	6.9	2,500	149,288	99.6
土 木 費	66,153,220 (20,244,837)	20,099,344 (4,705)	106,502,106	67,446,530	12.0	36,450,310	2,605,266	63.3
警 察 費	28,808,097	△702,833 (1,263)	28,106,527	27,628,984	4.9	157,950	319,592	98.3
教 育 費	115,620,962 (156,002)	△1,459,472 (630)	114,318,122	113,849,776	20.2	48,093	420,253	99.6
災害復旧費	15,375,120 (1,312,009)	△12,748,879	3,938,250	2,765,860	0.5	784,245	388,145	70.2
公 債 費	102,287,594	△1,311,397	100,976,197	100,976,195	17.9	0	3	100.0
諸 支 出 金	22,150,757	△969,973 (2,616)	21,183,400	21,183,341	3.8	0	59	100.0
予 備 費	100,000	0 (△14,489)	85,511	0	0.0	0	85,511	0.0
歳 出 合 計	572,830,000 (31,859,175)	30,871,284 (0)	635,560,459 {603,701,284}	564,114,061	100.0	64,402,838	7,043,561	88.8

- (注) 1 当初予算額欄の()は、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が最も大きいものは公債費（伸び率4.6%）で、次いで民生費（伸び率1.0%）となっています。

また、減少幅でみると災害復旧費（伸び率△26.9%）、労働費（伸び率△25.9%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

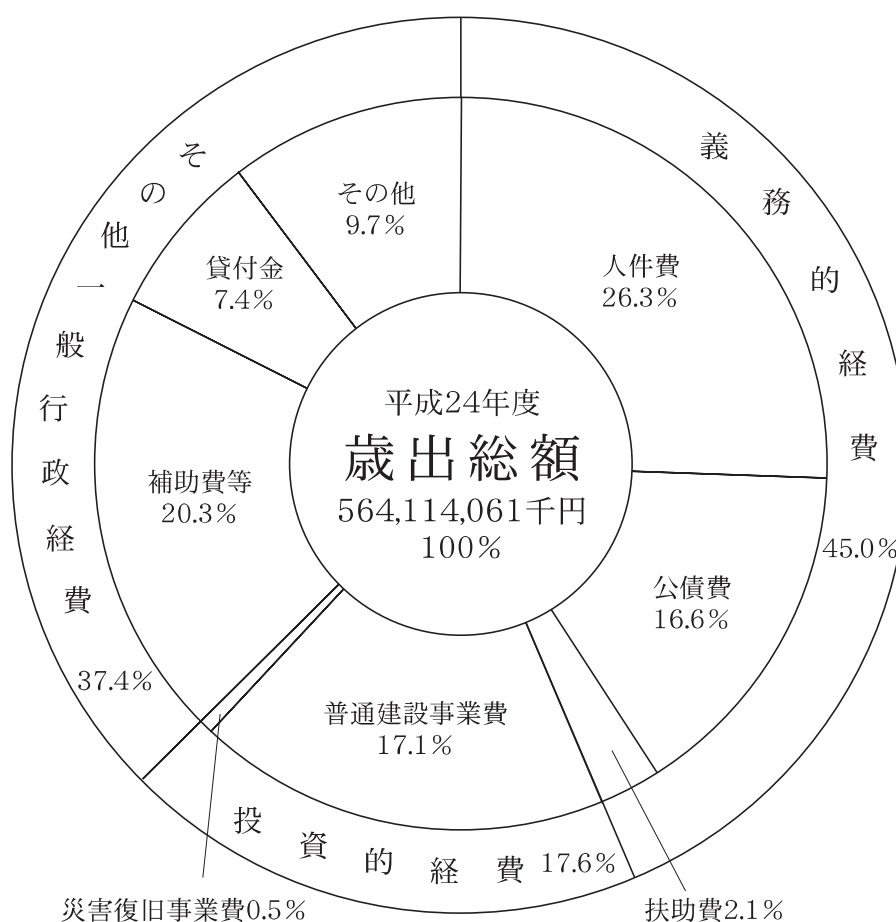
款 別	平成24年度		平成23年度		比較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額 C (A-B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,095,206	0.2	1,176,357	0.2	△81,151	0.0	△6.9
総 務 費	34,856,591	6.2	42,538,762	7.1	△7,682,171	△0.9	△18.1
民 生 費	77,108,841	13.7	76,371,199	12.8	737,642	0.9	1.0
衛 生 費	18,800,822	3.3	24,864,949	4.2	△6,064,127	△0.9	△24.4
労 働 費	5,920,658	1.0	7,987,955	1.3	△2,067,297	△0.3	△25.9
農林水産業費	53,521,249	9.5	64,916,271	10.9	△11,395,022	△1.4	△17.6
商 工 費	38,960,008	6.9	43,625,955	7.3	△4,665,947	△0.4	△10.7
土 木 費	67,446,530	12.0	68,759,125	11.5	△1,312,595	0.5	△1.9
警 察 費	27,628,984	4.9	27,387,941	4.6	241,043	0.3	0.9
教 育 費	113,849,776	20.2	117,492,728	19.7	△3,642,952	0.5	△3.1
災 害 復 旧 費	2,765,860	0.5	3,783,455	0.6	△1,017,595	△0.1	△26.9
公 債 費	100,976,195	17.9	96,537,021	16.2	4,439,174	1.7	4.6
諸 支 出 金	21,183,341	3.8	21,698,430	3.6	△515,089	0.2	△2.4
歳 出 合 計	564,114,061	100.0	597,140,149	100.0	△33,026,088	0.0	△5.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別支出状況

次に、性質別の支出状況をみると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が45.0%（前年度43.8%）を占め、次いで補助費等のその他一般行政経費が37.4%（前年度37.3%）、普通建設事業費等の投資的経費が17.6%（前年度18.8%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	253,809,283	45.0	261,636,788	43.8	△7,827,505	△3.0
人件費	148,435,375	26.3	152,753,852	25.6	△4,318,477	△2.8
扶助費	11,738,716	2.1	12,948,499	2.2	△1,209,783	△9.3
公債費	93,635,192	16.6	95,934,437	16.1	△2,299,245	△2.4
投資的経費	99,451,585	17.6	112,521,267	18.8	△13,069,682	△11.6
普通建設事業費	96,685,725	17.1	108,737,812	18.2	△12,052,087	△11.1
災害復旧事業費	2,765,860	0.5	3,783,455	0.6	△1,017,595	△26.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	210,853,193	37.4	222,982,094	37.3	△12,128,901	△5.4
物件費	16,068,786	2.8	16,136,062	2.7	△67,276	△0.4
維持補修費	3,826,818	0.7	4,009,530	0.7	△182,712	△4.6
補助費等	114,770,163	20.3	118,548,136	19.9	△3,777,973	△3.2
積立金	25,219,255	4.5	40,231,024	6.7	△15,011,769	△37.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	41,539,298	7.4	42,863,581	7.2	△1,324,283	△3.1
繰出金	9,428,873	1.7	1,193,761	0.2	8,235,112	689.8
歳出合計	564,114,061	100.0	597,140,149	100.0	△33,026,088	△5.5

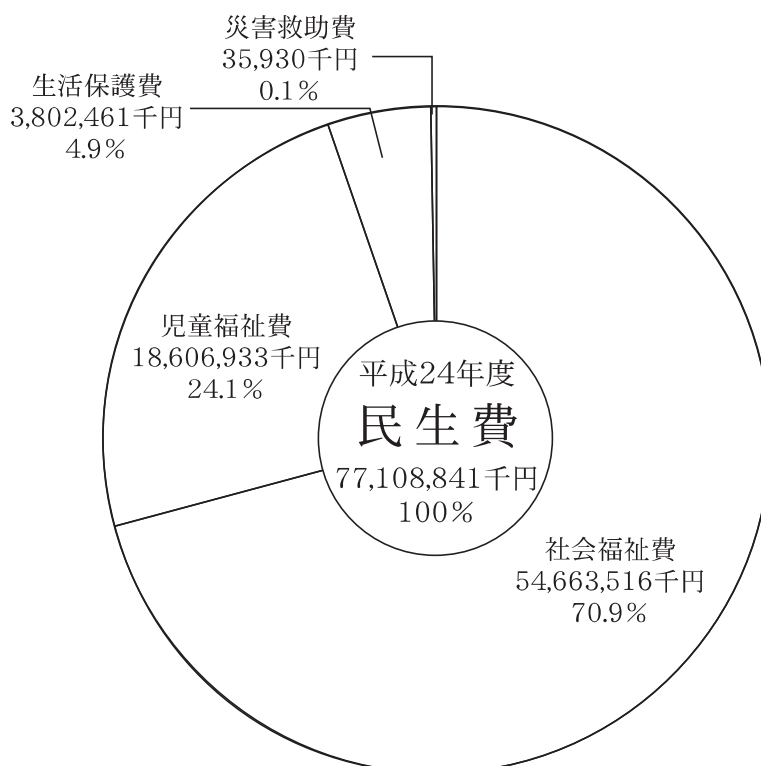
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

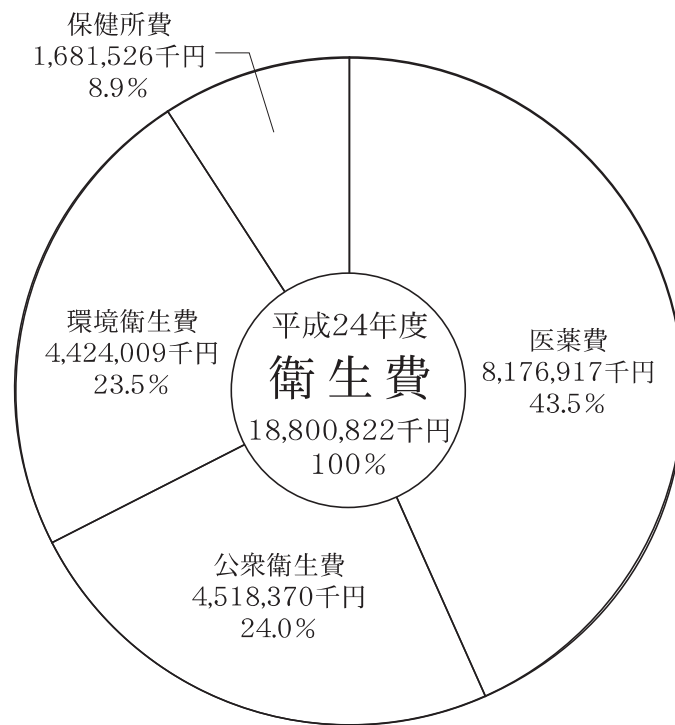
年度	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
社会福祉費	54,663,516	70.9	3.7	52,697,285	69.0	3.4	50,954,101	70.4	△14.0
児童福祉費	18,606,933	24.1	△5.7	19,726,571	25.8	11.4	17,702,109	24.5	5.2
生活保護費	3,802,461	4.9	△1.9	3,874,478	5.1	4.7	3,699,454	5.1	△2.3
災害救助費	35,930	0.1	△50.7	72,865	0.1	93.6	37,630	0.1	△71.2
計	77,108,841	100.0	1.0	76,371,199	100.0	5.5	72,393,295	100.0	△9.5
全体決算額における構成比	13.7%			12.8%			9.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

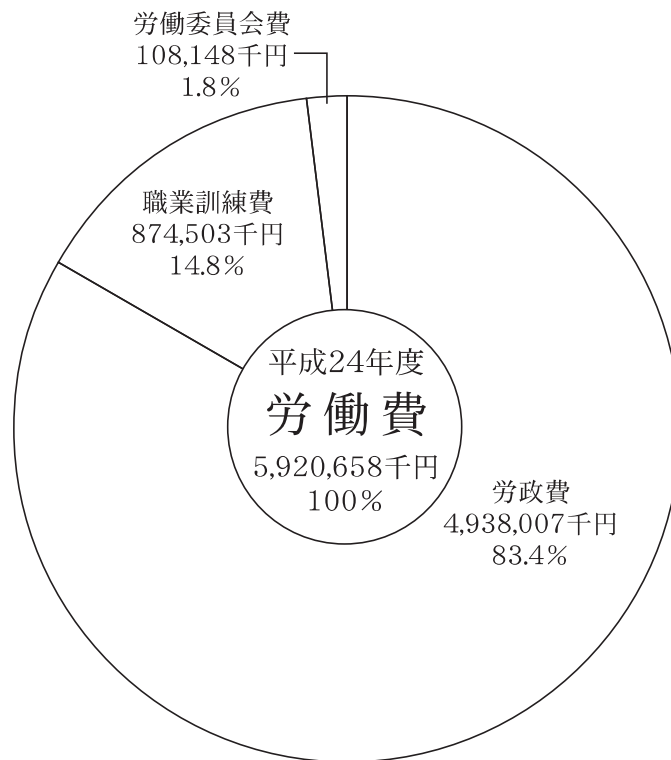
年度	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	4,518,370	24.0	△6.4	4,827,332	19.4	△5.1	5,085,958	28.5	42.8
環境衛生費	4,424,009	23.5	17.6	3,762,859	15.1	6.8	3,523,997	19.7	△12.7
保健所費	1,681,526	8.9	△10.5	1,878,065	7.6	1.5	1,850,677	10.4	△2.6
医薬費	8,176,917	43.5	△43.2	14,396,693	57.9	94.6	7,396,914	41.4	△51.4
計	18,800,822	100.0	△24.4	24,864,949	100.0	39.2	17,857,546	100.0	△27.7
全体決算額における構成比	3.3%			4.2%			2.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

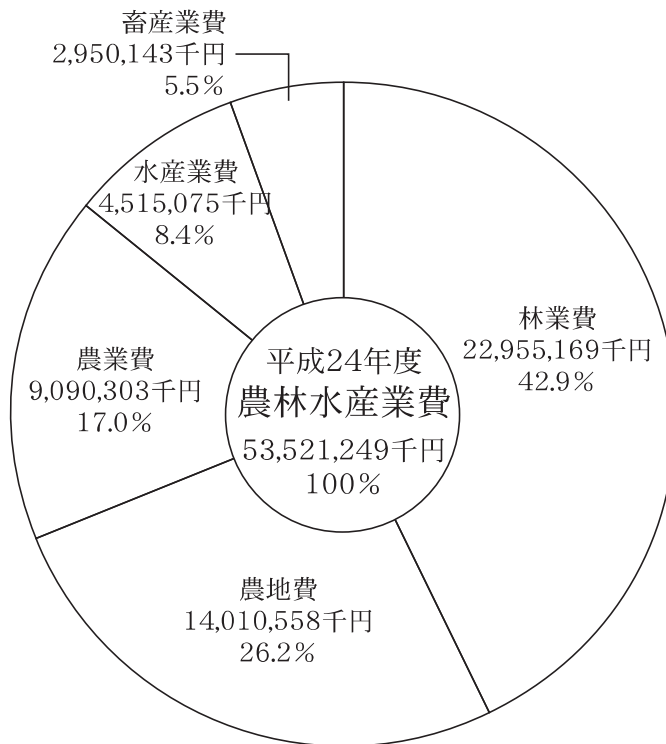
年度	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
労政費	4,938,007	83.4	△29.2	6,977,286	87.3	12.7	6,191,072	86.8	△22.6
職業訓練費	874,503	14.8	△2.5	896,637	11.2	7.5	833,707	11.7	13.5
労働委員会費	108,148	1.8	△5.2	114,033	1.4	3.3	110,358	1.5	△3.6
計	5,920,658	100.0	△25.9	7,987,955	100.0	12.0	7,135,138	100.0	△19.4
全体決算額における構成比	1.0%			1.3%			0.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

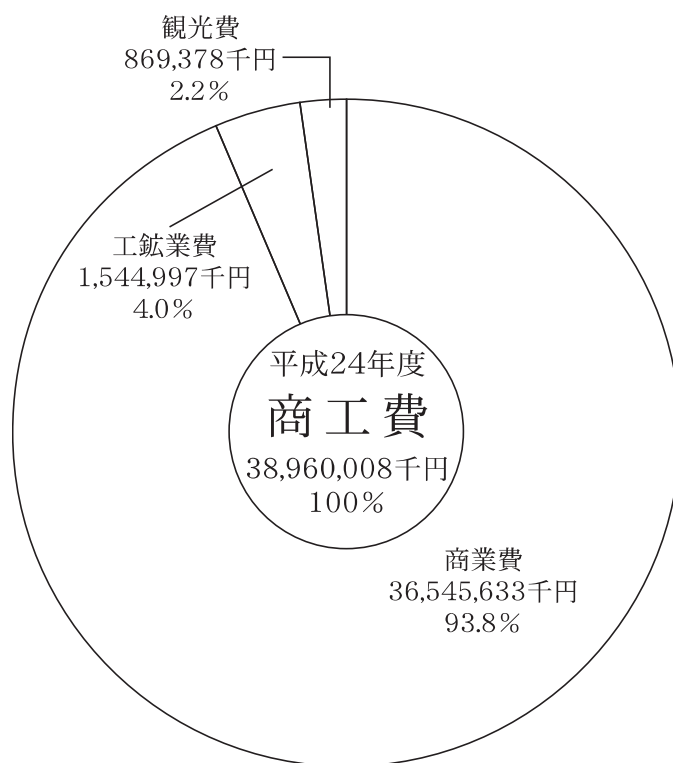
年度	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	9,090,303	17.0	△18.4	11,134,407	17.2	30.3	8,546,454	9.2	△18.0
畜産業費	2,950,143	5.5	△50.0	5,899,836	9.1	△86.1	42,337,833	45.8	1,207.7
農地費	14,010,558	26.2	△21.0	17,744,620	27.3	19.7	14,827,737	16.0	△15.5
林業費	22,955,169	42.9	△10.4	25,608,980	39.4	17.6	21,773,325	23.5	△18.2
水産業費	4,515,075	8.4	△0.3	4,528,428	7.0	△9.1	4,981,338	5.4	△19.8
計	53,521,249	100.0	△17.6	64,916,271	100.0	△29.8	92,466,686	100.0	44.4
全体決算額における構成比	9.5%			10.9%			12.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業サービス業の振興に要した経費
 観光の振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

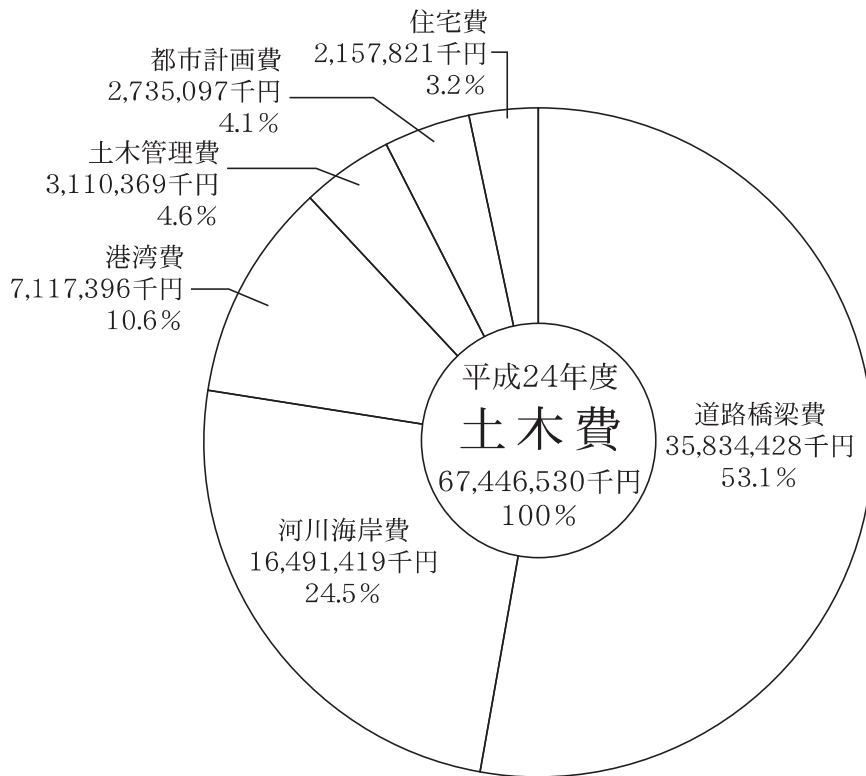
年度	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
商業費	36,545,633	93.8	△0.2	36,630,580	84.0	△40.4	61,413,885	87.8	78.8
工鉱業費	1,544,997	4.0	△74.2	5,980,514	13.7	△19.4	7,422,898	10.6	57.0
観光費	869,378	2.2	△14.3	1,014,862	2.3	△6.7	1,088,130	1.6	△21.9
計	38,960,008	100.0	△10.7	43,625,955	100.0	△37.6	69,924,913	100.0	72.8
全体決算額における構成比	6.9%			7.3%			9.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

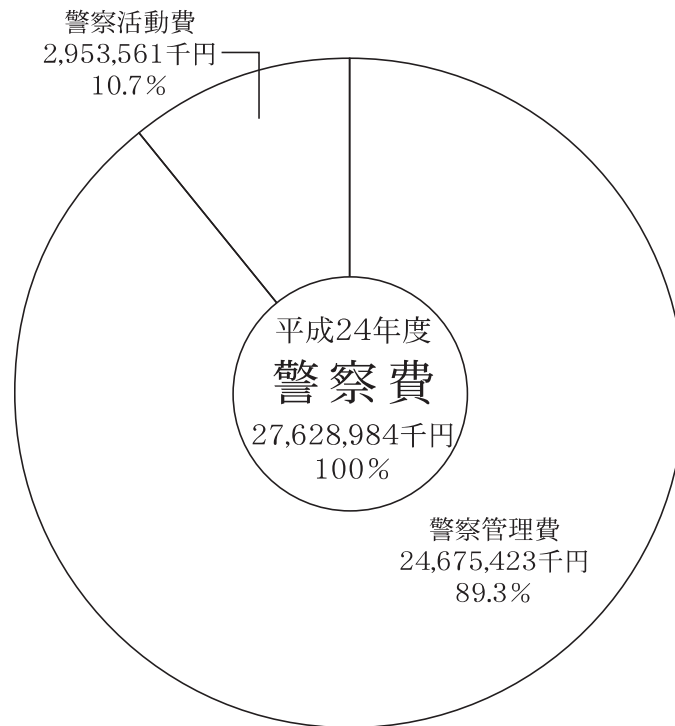
年度	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	3,110,369	4.6	△4.7	3,264,878	4.7	△6.6	3,496,807	4.5	△0.7
道路橋梁費	35,834,428	53.1	△7.6	38,768,433	56.4	△16.0	46,133,921	59.1	4.0
河川海岸費	16,491,419	24.5	△3.0	16,993,360	24.7	△1.5	17,250,771	22.1	△9.0
港湾費	7,117,396	10.6	67.3	4,253,172	6.2	△1.3	4,307,571	5.5	△27.6
都市計画費	2,735,097	4.1	△14.7	3,205,531	4.7	△27.1	4,399,933	5.6	5.3
住宅費	2,157,821	3.2	△5.1	2,273,750	3.3	△7.5	2,457,445	3.1	△2.8
計	67,446,530	100.0	△1.9	68,759,125	100.0	△11.9	78,046,448	100.0	△1.8
全体決算額における構成比	12.0%			11.5%			10.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況（警察費）

(単位：千円、%)

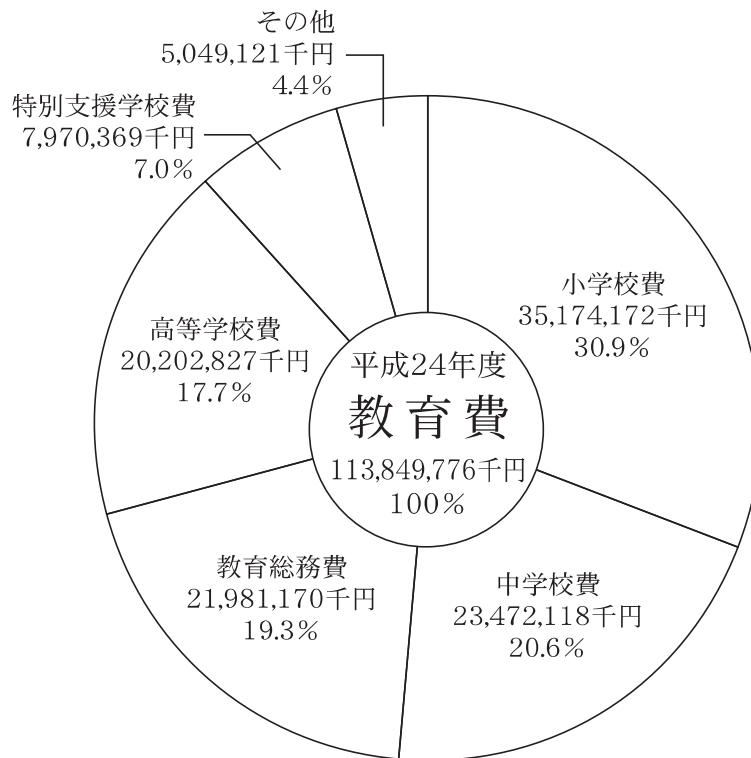
年度 項等	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	24,675,423	89.3	0.6	24,523,093	89.5	0.2	24,478,036	89.0	△2.9
警察活動費	2,953,561	10.7	3.1	2,864,848	10.5	△5.0	3,015,139	11.0	△3.4
計	27,628,984	100.0	0.9	27,387,941	100.0	△0.4	27,493,175	100.0	△2.9
全体決算額に おける構成比	4.9%			4.6%			3.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

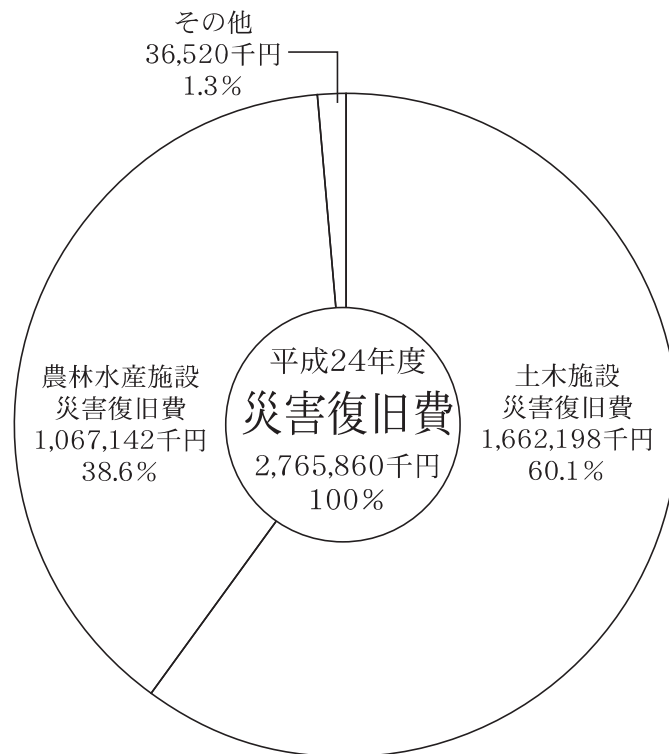
年度	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	21,981,170	19.3	△10.4	24,541,379	20.9	0.1	24,519,261	20.7	16.0
小学校費	35,174,172	30.9	△2.2	35,948,499	30.6	△0.8	36,240,690	30.6	△1.0
中学校費	23,472,118	20.6	△1.1	23,735,250	20.2	0.0	23,728,618	20.0	0.2
高等学校費	20,202,827	17.7	△1.9	20,603,310	17.5	△2.9	21,217,899	17.9	0.3
特別支援学校費	7,970,369	7.0	△2.1	8,140,955	6.9	0.8	8,079,105	6.8	0.1
社会教育費	2,125,549	1.9	△2.5	2,179,145	1.9	△9.5	2,409,211	2.0	0.5
保健体育費	2,083,377	1.8	39.8	1,490,079	1.3	1.5	1,467,438	1.2	△26.9
大学費	840,195	0.7	△1.6	854,108	0.7	4.1	820,774	0.7	△7.6
計	113,849,776	100.0	△3.1	117,492,728	100.0	△0.8	118,482,996	100.0	2.2
全体決算額における構成比	20.2%			19.7%			15.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況（災害復旧費）

(単位：千円、%)

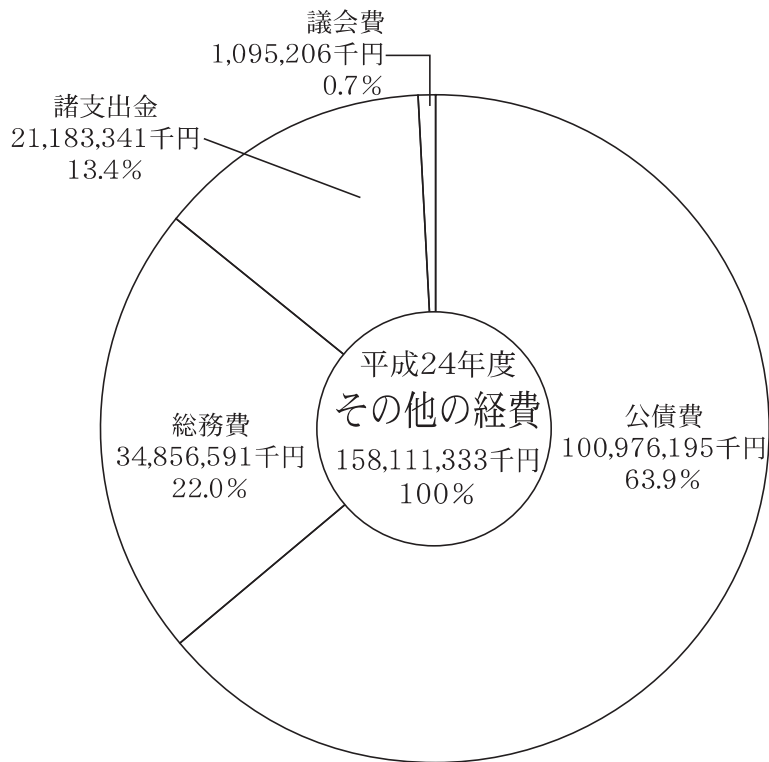
年度 項等	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	1,067,142	38.6	△35.9	1,665,267	44.0	34.3	1,239,867	37.0	110.1
土木施設 災害復旧費	1,662,198	60.1	△20.3	2,084,653	55.1	△0.9	2,103,350	62.7	199.4
文教施設 災害復旧費	18,576	0.7	178.0	6,682	0.2	△7.8	7,250	0.2	723.9
県有施設 災害復旧費	17,944	0.6	△33.2	26,853	0.7	550.0	4,131	0.1	—
計	2,765,860	100.0	△26.9	3,783,455	100.0	12.8	3,354,599	100.0	159.4
全体決算額に おける構成比	0.5%			0.6%			0.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費
 県民政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況（その他の経費）

(単位：千円、%)

年度	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,095,206	0.7	△6.9	1,176,357	0.7	△2.7	1,208,487	0.4	0.2
総務費	34,856,591	22.0	△18.1	42,538,762	26.3	△72.7	156,027,514	57.3	225.8
公債費	100,976,195	63.9	4.6	96,537,021	59.6	3.6	93,144,873	34.2	0.9
諸支出金	21,183,341	13.4	△2.4	21,698,430	13.4	△2.0	22,150,508	8.1	1.7
計	158,111,333	100.0	△2.4	161,950,570	100.0	△40.6	272,531,382	100.0	67.0
全体決算額における構成比	28.0%			27.1%			35.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成24年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成24年度は、15の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成24年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	125,065	124,977	124,977	124,975	99.9	99.9
公債管理	118,382,919	118,382,918	118,382,918	118,382,918	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	318,226	545,795	351,964	142,848	110.6	44.9
山林基本財産	127,570	150,939	150,939	126,610	118.3	99.2
拡大造林事業	145,927	133,525	133,525	102,781	91.5	70.4
林業改善資金	257,079	458,477	445,082	63,298	173.1	24.6
小規模企業者等 設備導入資金	334,721	1,805,911	1,509,738	334,338	451.0	99.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,575	3,579	3,579	3,568	100.1	99.8
県営国民宿舎	320,169	320,251	320,251	320,127	100.0	100.0
就農支援資金	148,780	253,299	253,299	146,879	170.3	98.7
沿岸漁業改善資金	161,170	163,929	160,104	57,049	99.3	35.4
公共用地取得事業	254,974	254,975	254,975	212,014	100.0	83.2
港湾整備事業	2,092,565	1,859,908	1,859,300	1,818,671	88.9	86.9
県立学校実習事業	191,343	226,485	226,485	164,661	118.4	86.1
育英資金	1,997,055	2,282,221	2,148,497	1,393,518	107.6	69.8
合 計	124,861,138	126,967,188	126,325,632	123,394,253	101.2	98.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比 A/B×100	平成24年度 C	平成23年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	124,977	180,046	69.4	124,975	180,042	69.4
公債管理	118,382,918	—	皆増	118,382,918	—	皆増
母子寡婦福祉資金	351,964	401,099	87.7	142,848	224,693	63.6
山林基本財産	150,939	146,060	103.3	126,610	111,959	113.1
拡大造林事業	133,525	166,358	80.3	102,781	125,187	82.1
林業改善資金	445,082	371,321	119.9	63,298	119,469	53.0
小規模企業者等 設備導入資金	1,509,738	1,774,953	85.1	334,338	634,304	52.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,579	5,652	63.3	3,568	5,649	63.2
県営国民宿舎	320,251	357,809	89.5	320,127	357,763	89.5
就農支援資金	253,299	260,651	97.2	146,879	192,319	76.4
沿岸漁業改善資金	160,104	226,214	70.8	57,049	100,809	56.6
公共用地取得事業	254,975	531,981	47.9	212,014	531,774	39.9
港湾整備事業	1,859,300	2,083,602	89.2	1,818,671	2,047,451	88.8
県立学校実習事業	226,485	217,898	103.9	164,661	150,131	109.7
育英資金	2,148,497	—	皆増	1,393,518	—	皆増
合 計	126,325,632	6,723,645	1,878.8	123,394,253	4,781,548	2,580.6

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成24年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	3,689,996	1 営業収益	4,092,499
(1) 水力発電費	3,088,978	(1) 電力料	4,050,851
(2) 送電費	155,930	(2) 営業雑収益	41,648
(3) 一般管理費	445,088		
2 財務費用	191,629	2 財務収益	267,771
(1) 支払利息	191,629	(1) 受取配当金	62,914
		(2) 受取利息	122,399
		(3) 基金収益	82,458
3 営業外費用	38,563	3 営業外収益	48,878
(1) 固定資産売却損	817	(1) 固定資産売却益	825
(2) 雑損失	37,746	(2) 雑収益	48,053
4 特別損失	0	4 特別利益	21,794
		(1) 固定資産売却益	21,794
当年度純利益	510,754		
合 計	4,430,942	合 計	4,430,942

平成24年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	34,150,573	3 固 定 負 債	2,534,077
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	20,094,155	(1) 引 当 金	2,508,924
イ 水 力 発 電 設 備	17,834,779	(2) そ の 他 固 定 負 債	25,153
ロ 送 電 設 備	827,238	4 流 動 負 債	3,023,876
ハ 業 務 設 備	1,432,138	(1) 未 払 金	473,685
(2) 事 業 外 固 定 資 産	398,265	(2) 未 払 費 用	211,621
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	72,024	(3) 預 り 金	4,570
(4) 投 資 及 び 基 金	13,586,129	(4) そ の 他 流 動 負 債	2,334,000
イ 長 期 投 資	8,127,671		
ロ 基 金	5,458,264	(資 本 の 部)	
ハ そ の 他 投 資	194	5 資 本 金	31,029,090
2 流 動 資 産	16,023,858	(1) 自 己 資 本 金	26,094,771
(1) 現 金 預 金	1,042,787	(2) 借 入 資 本 金	4,934,319
(2) 未 収 金	403,594	イ 企 業 債	4,934,319
(3) 短 期 投 資	14,575,359	6 剰 余 金	13,587,388
(4) 貯 蔵 品	2,118	(1) 資 本 剰 余 金	2,420,114
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	260
		ロ 補 助 金	2,121,457
		ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	298,397
		(2) 利 益 剰 余 金	11,167,274
		イ 減 債 積 立 金	2,799,341
		ロ 利 益 積 立 金	150,000
		ハ 地 方 振 興 積 立 金	3,323,143
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	4,234,036
		ホ 緑 の ダ ム 造 成 事 業 積 立 金	150,000
		ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	510,754
合 計	50,174,431	合 計	50,174,431

平成24年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	242,097	1 営業収益	314,149
(1) 運 転 費	222,891	(1) 給 水 収 益	311,279
(2) 一 般 管 理 費	19,206	(2) そ の 他 営 業 収 益	2,870
2 営業外費用	3,931	2 営業外収益	32,370
(1) 支 払 利 息	3,923	(1) 受 取 利 息	29,430
(2) 雑 損 失	8	(2) 雑 収 益	2,940
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当 年 度 純 利 益	100,491		
合 計	346,519	合 計	346,519

平成24年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	2,762,319	3 固 定 負 債	1,729,461
(1) 有 形 固 定 資 産	2,761,318	(1) 他 会 計 借 入 金	1,191,225
イ 土 地	11,913	(2) 引 当 金	538,236
ロ 建 物	133,735	4 流 動 負 債	39,968
ハ 構 築 物	2,372,031	(1) 未 払 金	15,759
ニ 機 械 及 び 装 置	243,272	(2) 未 払 費 用	23,966
ホ 備 品	367	(3) 預 り 金	243
(2) 無 形 固 定 資 産	852		
イ 電 話 加 入 権	569	(資 本 の 部)	
ロ 施 設 利 用 権	20	5 資 本 金	1,739,890
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	263	(1) 自 己 資 本 金	2,906
(3) 建 設 仮 勘 定	0	(2) 借 入 資 本 金	1,736,984
(4) 投 資 及 び 基 金	149	イ 企 業 債	77,199
イ 出 資 金	140	ロ 他 会 計 借 入 金	1,659,785
ロ 長 期 前 払 金	9	6 剰 余 金	1,415,067
2 流 動 資 産	2,162,067	(1) 資 本 剰 余 金	852,633
(1) 現 金 預 金	52,731	イ 受 贈 財 産 評 価 額	115,897
(2) 未 収 金	28,476	ロ 補 助 金	661,641
(3) 貯 蔵 品	860	ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	75,095
(4) そ の 他 流 動 資 産	2,080,000	(2) 利 益 剰 余 金	562,434
		イ 減 債 積 立 金	25,300
		ロ 利 益 積 立 金	65,000
		ハ 借 入 金 償 還 積 立 金	371,643
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	100,491
合 計	4,924,386	合 計	4,924,386

平成24年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営 業 費 用	22,653	1 営 業 収 益	23,130
(1) 施 設 管 理 費	17,161	(1) 施 設 利 用 料	23,000
(2) 一 般 管 理 費	5,492	(2) そ の 他 営 業 収 益	130
2 営 業 外 費 用	243	2 営 業 外 収 益	4,149
(1) 支 払 利 息	243	(1) 受 取 利 息	3,785
		(2) 雑 収 益	364
3 特 別 損 失	0	3 特 別 利 益	0
当 年 度 純 利 益	4,383		
合 計	27,279	合 計	27,279

平成24年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	654,763	3 固 定 負 債	39,222
(1) 有 形 固 定 資 産	648,456	(1) 引 当 金	39,222
イ 土 地	28,457	4 流 動 負 債	11,924
ロ 建 物	101,068	(1) 未 払 金	8,610
ハ 構 築 物	499,157	(2) 未 払 費 用	3,062
ニ 機 械 及 び 装 置	1,801	(3) 預 り 金	252
ホ 備 品	17,973		
(2) 無 形 固 定 資 産	0	(資 本 の 部)	
(3) 投 資 及 び 基 金	6,307	5 資 本 金	869,569
イ 出 資 金	6,300	(1) 自 己 資 本 金	66,698
ロ 長 期 前 払 金	7	(2) 借 入 資 本 金	802,871
2 流 動 資 産	274,438	イ 他 会 計 借 入 金	802,871
(1) 現 金 預 金	14,397	6 剰 余 金	8,486
(2) 未 収 金	6,041	(1) 資 本 剰 余 金	3,230
(3) そ の 他 流 動 資 産	254,000	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,230
		(2) 利 益 剰 余 金	5,256
		イ 利 益 積 立 金	873
		ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,383
合 計	929,201	合 計	929,201

平成24年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 入 の 部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	25,341,249	1 医 業 収 益	23,381,311
(1) 給 与 費	13,171,368	(1) 入 院 収 益	17,951,844
(2) 材 料 費	6,418,956	(2) 外 来 収 益	4,296,686
(3) 経 費	3,746,706	(3) 一 般 会 計 負 担 金	813,070
(4) 減 価 償 却 費	1,814,946	(4) そ の 他 医 業 収 益	319,712
(5) 資 産 減 耗 費	92,304		
(6) 研 究 研 修 費	96,969	2 医 業 外 収 益	3,249,237
2 医 業 外 費 用	1,386,951	(1) 受 取 利 息 配 当 金	7,437
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	731,049	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,519,104
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	597,592
(3) 受 託 事 業 費	0	(4) 補 助 金	40,292
(4) 雑 損 失	532,373	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(5) 繰 延 勘 定 償 却	123,528	(6) 受 託 事 業 収 益	762
3 特 別 損 失	0	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	84,051
		3 特 別 利 益	0
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	0
		(2) そ の 他 特 別 利 益	0
		当 年 度 純 損 失	97,652
合 計	26,728,200	合 計	26,728,200

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成24年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	36,087,263	4 固 定 負 債	790,274
(1) 有 形 固 定 資 産	35,714,009	(1) 他 会 計 借 入 金	0
イ 土 地	4,001,896	(2) 引 当 金	790,274
ロ 建 物	24,802,628	イ 退 職 給 与 引 当 金	790,274
ハ 構 築 物	606,623	(3) そ の 他 固 定 負 債	0
ニ 器 械 備 品	6,106,530	5 流 動 負 債	7,752,870
ホ 車 両	3,806	(1) 一 時 借 入 金	0
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	0	(2) 未 払 金	3,324,089
ト 建 設 仮 勘 定	192,525	(3) 未 払 費 用	0
(2) 無 形 固 定 資 産	372,755	(4) 前 受 金	0
イ 電 話 加 入 権	1,680	(5) そ の 他 流 動 負 債	4,428,780
ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	0		
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産	371,075	(資 本 の 部)	
ニ 建 設 仮 勘 定	0	6 資 本 金	42,898,709
(3) 投 資	500	(1) 自 己 資 本 金	12,743,396
2 流 動 資 産	15,195,172	(2) 借 入 資 本 金	30,155,313
(1) 現 金 預 金	5,682,229	イ 企 業 債	29,459,393
(2) 未 収 金	5,000,062	ロ 他 会 計 借 入 金	695,920
(3) 有 価 証 券	0	7 剰 余 金	947,311
(4) 貯 蔵 品	193,975	(1) 資 本 剰 余 金	28,636,822
(5) 前 払 費 用	0	イ 受 贈 財 産 評 価 額	142,300
(6) 前 払 金	0	ロ 国 庫 補 助 金	1,673,127
(7) そ の 他 流 動 資 産	4,318,906	ハ 一 般 会 計 負 担 金	26,710,122
3 繰 延 勘 定	1,106,728	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	111,273
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,041,688	(2) 欠 損 金	27,689,511
(2) 開 発 費	65,040	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	27,689,511
合 計	52,389,164	合 計	52,389,164

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成24年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成24年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成24年度		平成23年度			平成22年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	255,264	46.4	260,788	44.4	43.2	256,471	34.3	44.7
人件費	147,314	26.8	151,478	25.8	27.6	151,872	20.3	28.8
扶助費	12,879	2.3	14,236	2.4	2.2	13,618	1.8	2.1
公債費	95,071	17.3	95,074	16.2	13.4	90,981	12.2	13.8
投資的経費	99,207	18.0	112,144	19.1	14.2	119,281	15.9	14.2
普通建設事業費	96,441	17.5	108,360	18.4	13.4	115,926	15.5	14.0
災害復旧事業費	2,766	0.5	3,783	0.6	0.8	3,355	0.4	0.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	195,664	35.6	214,466	36.5	42.7	372,578	49.8	41.1
物件費	16,263	3.0	16,304	2.8	3.6	21,292	2.8	3.3
維持補修費	3,796	0.7	3,991	0.7	0.9	4,001	0.5	0.8
補助費等	105,814	19.2	109,302	18.6	22.5	137,903	18.4	23.5
積立金	25,219	4.6	40,231	6.8	5.8	38,783	5.2	3.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0.5	50	0.0	0.4
貸付金	43,446	7.9	43,549	7.4	9.0	169,360	22.6	9.5
繰出金	1,126	0.2	1,089	0.2	0.4	1,189	0.2	0.4
歳出合計	550,135	100.0	587,398	100.0	100.0	748,330	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成24年度		平成23年度			平成22年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	200,985	35.7	222,688	37.3	49.5	216,316	28.4	50.8
地方税	94,534	16.8	93,560	15.7	30.2	93,895	12.3	31.8
分担金及び負担金	4,280	0.8	6,767	1.1	0.6	2,129	0.3	0.6
使用料及び手数料	7,863	1.4	7,844	1.3	1.2	7,900	1.0	1.3
財産収入	1,767	0.3	2,394	0.4	0.4	1,383	0.2	0.5
寄附金	113	0.0	3,559	0.6	0.2	587	0.1	0.1
繰入金	31,280	5.6	40,693	6.8	4.6	38,354	5.0	4.6
繰越金	10,393	1.8	13,958	2.3	1.9	9,393	1.2	1.4
諸収入	50,755	9.0	53,913	9.0	10.4	62,675	8.2	10.5
依存財源	362,382	64.3	375,104	62.7	50.7	545,974	71.6	49.2
地方譲与税	16,324	2.9	15,908	2.7	3.3	15,422	2.0	3.2
地方特例交付金	264	0.0	1,135	0.2	0.3	1,428	0.2	0.3
地方交付税	189,251	33.6	188,568	31.5	18.6	193,589	25.4	17.5
交通安全対策 特別交付金	586	0.1	585	0.1	0.1	566	0.1	0.1
国庫支出金	80,820	14.3	94,295	15.8	14.9	122,302	16.0	12.5
県債	75,137	13.3	74,613	12.5	13.5	212,667	27.9	15.6
歳入合計	563,366	100.0	597,792	100.0	100.0	762,288	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

第4 平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	17.1 (25.0)	153.8 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25~15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25~20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

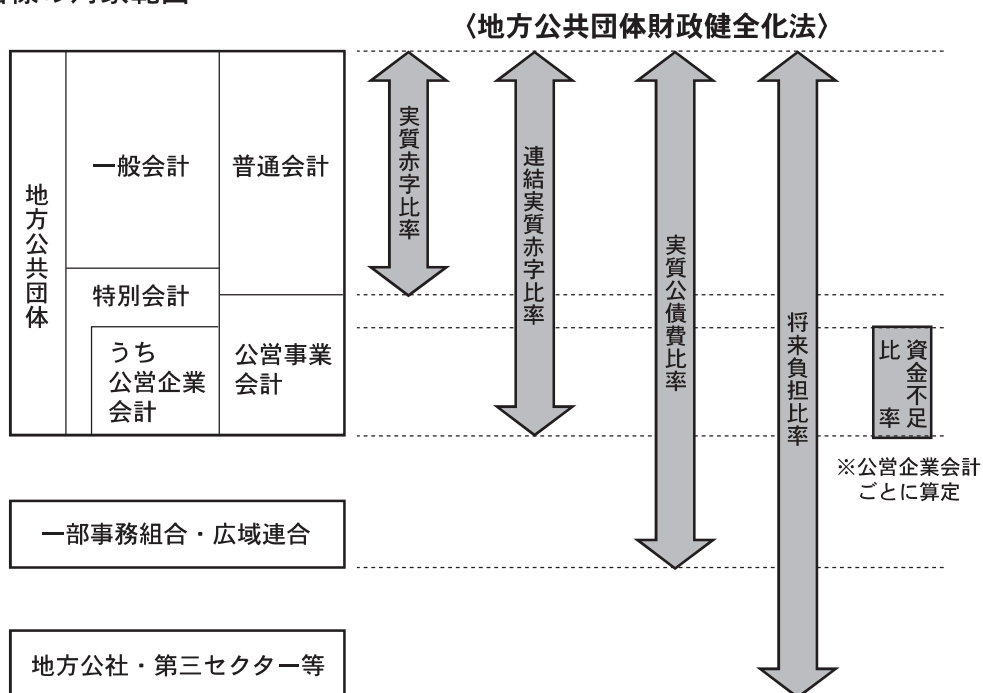
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による平成24年度の県税収入は824億9,101万5千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、667億1,667万4千円となり、前年度に比べ0.9%の増となっています。

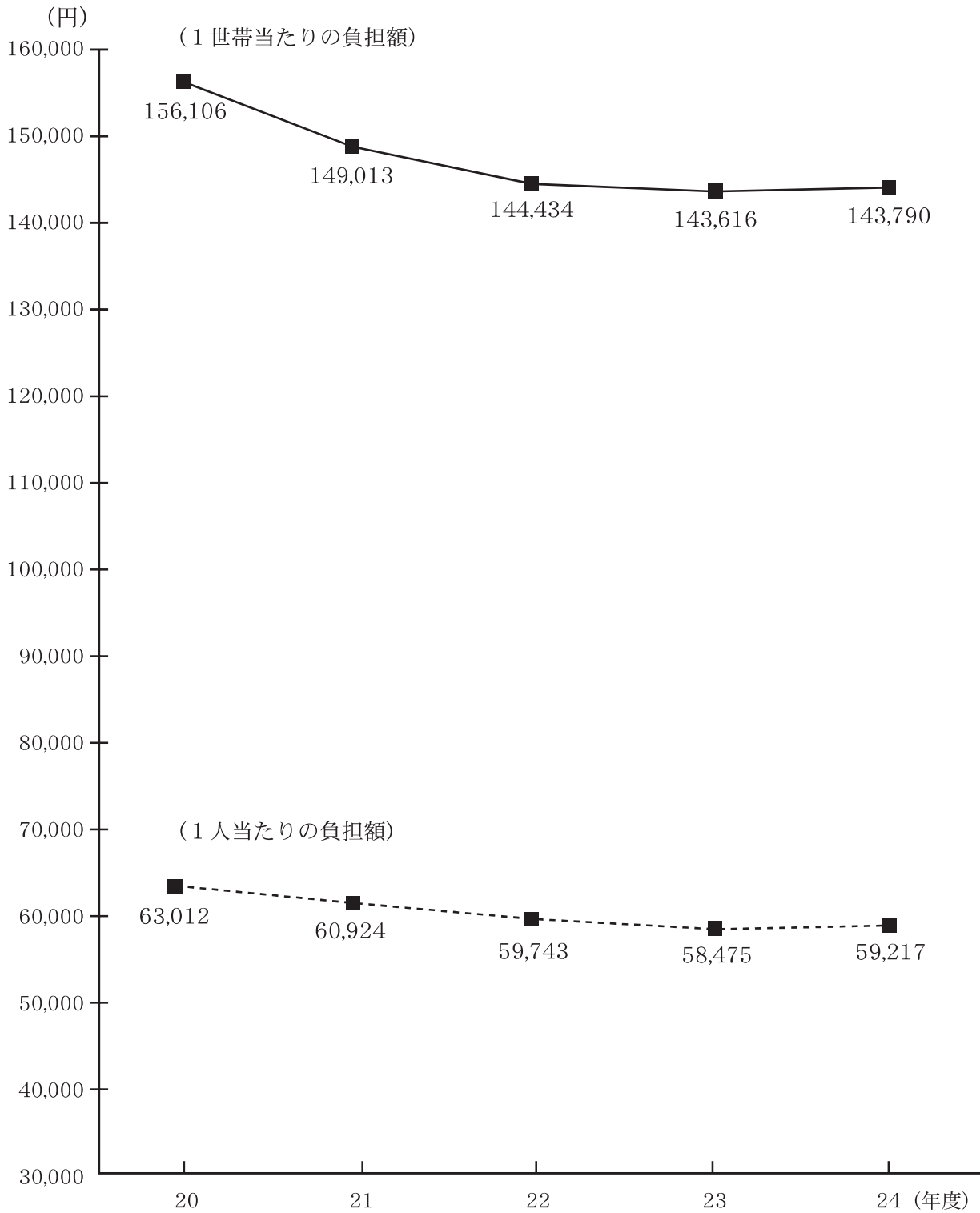
1世帯当たりでは143,790円の負担となり前年度に比べ0.1%の増、県民1人当たりでは、59,217円となり前年度に比べ1.3%増となっています。

そのうち、個人県民税は、265億8,835万3千円で、1世帯当たりの負担額は、57,304円（前年度55,297円）、県民1人当たりでは、23,600円（前年度22,515円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H24.4.1 現在推計人口、世帯数 1,126,639人 463,987世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。